【実証事業⑤】実証計画書案_農業普及技術課

農薬管理指導士新規認定、更新研修管理業務

1.現行業務内容、課題整理

部署名：農業普及技術課

業務概要	法規制に則った農薬の安全な使用を促進し、適切な農薬の取扱い方法や管理技術を普及させるため、農薬管理指導士（公園等管理者や農薬販売者といった農薬使用者を管理又は販売する立場）の認定・研修を実施している。 農薬や農薬管理に関する技術や知識は年々進化している中で、指導士が最新の知見を有しているか、必要な研修を受けていない指導士がいないか、指導士の研修受講状況を適切に管理している。

職員数	４名（うち植物防疫協会２名） （以下業務担当者４名）
現業務で利用中のシステム、帳票、データ等	• 農薬管理指導士DB • 農薬管理指導士研修申請書 • 農薬管理指導士から提出される証明書等

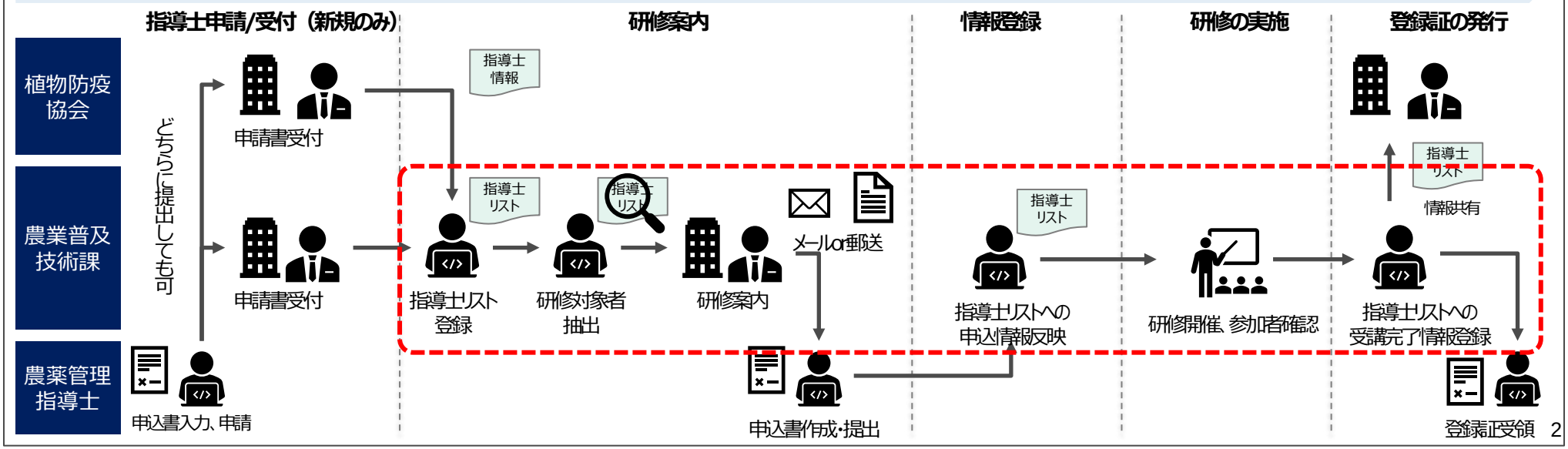
課題の背景・問題点	• 農薬の取り扱いが可能な指導士を適切に管理するため、新規認定者だけでなく、既存の指導士が必要な更新研修を受講（＋資格証明書等必要な書類の提出状況）を管理することが必要。 • 指導士登録者は約2,600人、新規指導士は100人程度/年で増加する一方で、更新しない方も一定数。各指導員は３年ごとに更新研修の受講必須であり、更新者は300－400件/年程度であるが、受講時期の延期を希望する者もおり、指導士情報の管理が重要 • 指導士の申請や研修申込のインターフェースが2組織（農業技術普及/植物防疫協会※協会は県庁内に在籍しているが別組織）あり、技術課で管理する指導士情報管理リスト（マスターデータ）に、定期的に統合する運用（協会には定期的にリストを共有）しているが、統合する際にデグレが発生。

業務課題

■ **指導士申請/受付→研修案内→研修の実施→登録証の発行という流れになっているが、そのうち、研修案内/受付（指導士リストへの登録から研修対象者の抽出）フェーズにおける「指導士リストの一元管理による研修対象者情報の正確性向上、検索・抽出の効率化**

凡例 R7スコープの業務課題

現行業務の姿



1.現行業務内容、課題整理

部署名：農業普及技術課

業務概要	法規制に則った農薬の安全な使用を促進し、適切な農薬の取扱い方法や管理技術を普及させるため、農薬管理指導士（公園等管理者や農薬販売者といった農薬使用者を管理又は販売する立場）の認定・研修を実施している。 農薬や農薬管理に関する技術や知識は年 、必要な研修を受けていない指導士がい
職員数	４名（うち植物防疫協会２名）（以下業務担当者４名）
現業務で利用	・ 農薬管理指導士DB 証明書等
課題の背景・問題点	・ 農薬の取り扱いが可能な指導士を適切 出状況）を管理することが必要。 ・ 指導士登録者は約2,600人、新規指 更新者は300－400件/年程度である ・ 指導士の申請や研修申込のインター 士情報管理リスト（マスターデータ）に 書類の提 須であり、 理する指導

【業務課題補足】

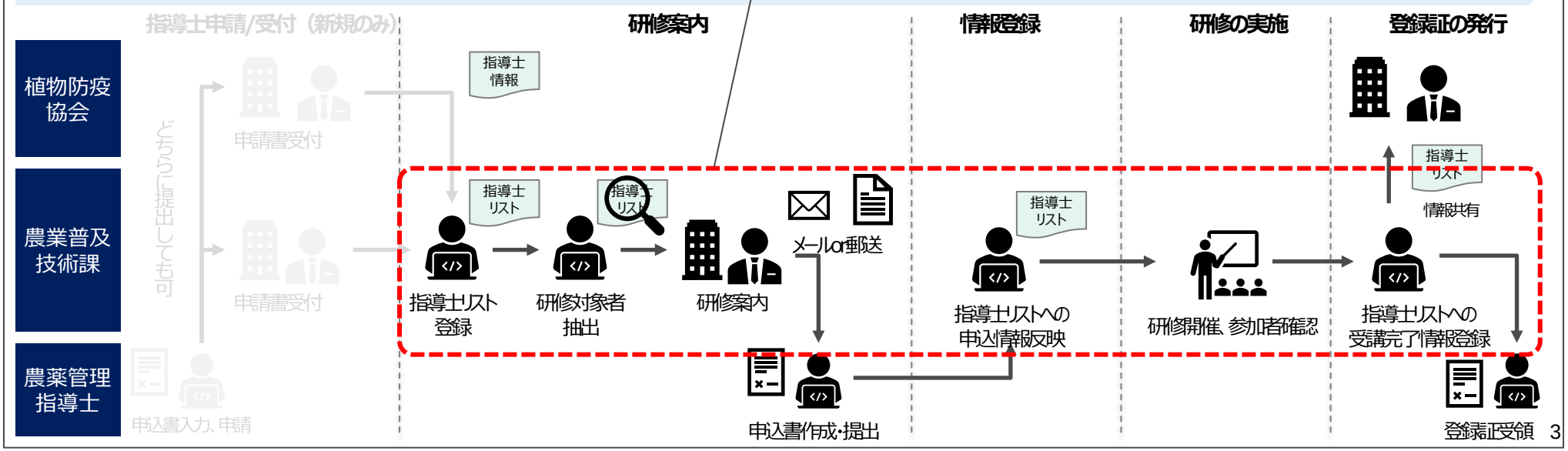
- 対象者のリストアップの際に協会側と一元的な管理が出来ていないため、入力漏れやファイルデグレが発生。
  →データ一元化による、対象者情報の正確性向上、検索・抽出の効率化
- 年間400人程度の指導士に対面研修を実施しており、研修準備・出欠確認・研修受講結果管理まで、アナログでの確認・調整が多く研修に関する作業負担が大きい状況。
  →オンライン研修及び研修結果の自動反映による研修開催～結果とりまとめ作業の省力化

業務課題

■ **指導士申請/受付→研修案内→研修の実施→登録証の発行という流れになっているが、そのうち、研修案内/受付（指導士リストへの登録から研修対象者の抽出）フェーズにおける「指導士リストの一元管理による研修対象者情報の正確性向上、検索・抽出の効率化**

凡例 R7スコープの業務課題

現行業務の姿



2.実証内容案
ー実証概要

部署名：農業普及技術課

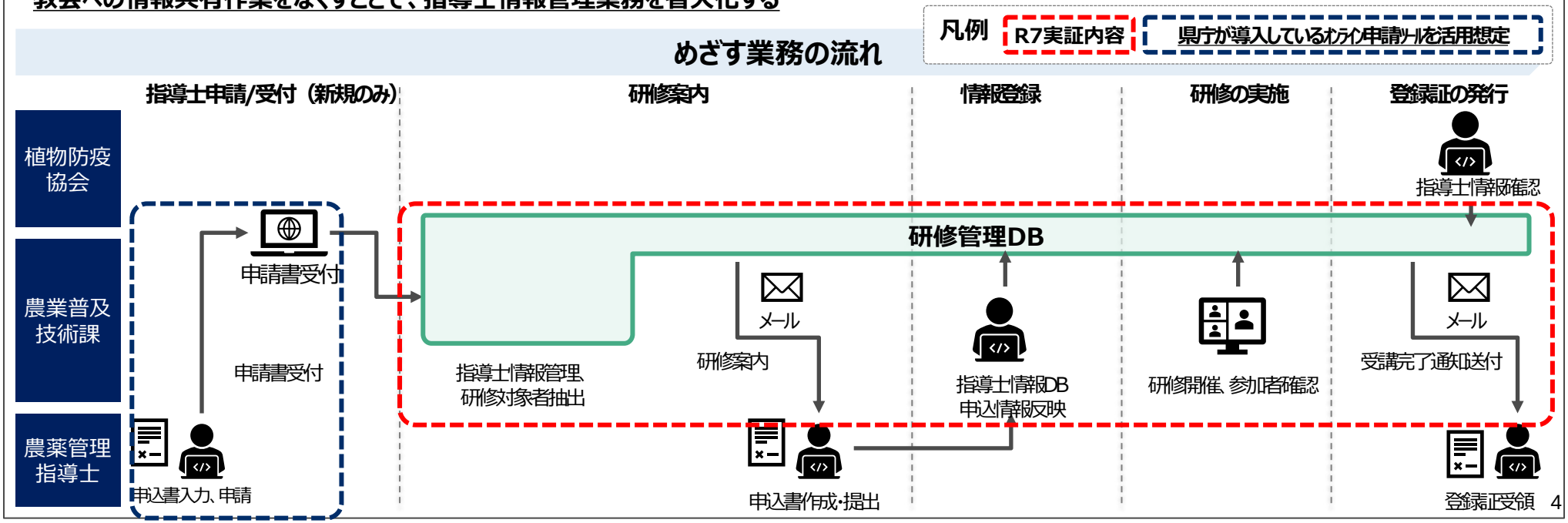
実証内容 ※クニエ案	■ 指導士情報DBによる指導士情報の一元管理による情報共有のため資料準備対応の削減、正確な情報管理（デグレによる資料修正作業等の防止）の実現 ■ オンライン研修及び研修結果の自動反映による研修開催～結果とりまとめ作業時間の削減

想定効果（KPI）
※クニエイメージ

	概要	現状	想定効果/年	備考
1	指導士情報の登録、内容確認時間	180時間※	▲144時間	※協会から受領する指導士データの統合及び協会にデータ共有するための作業時間
2	農薬管理指導士更新研修準備～研修結果の登録・管理対応時間	226時間	▲188時間	

ありたい姿

■ 指導士からの申請情報の登録自動化（申請情報の入り口をオンライン申請課は、継続検討）及び、指導士情報の一元管理により、指導士情報管理・教会への情報共有作業をなくすことで、指導士情報管理業務を省人化する



2. 実証内容案
ー要件概要（1/2）

基本機能	• 農薬管理指導士の研修受講状況等情報を一元的に管理できること。 • 一元管理するデータを、業普及技術課、植物防疫協会、農薬管理指導士が閲覧、登録、更新、ファイル出力等ができること。（農薬管理指導士は、個別ポータルサイトを作成、自身の研修受講状況等のみ閲覧、更新可）

機能分類		要件説明
機能要件	データ連携	オンライン申請ﾂｰﾙで管理する情報（農薬管理指導士に係る研修申請書）を取込みできること。（APIによる自動連係の提案も可とするが、県庁側と要相談）
	台帳管理	各農薬管理指導士の研修受講状況を表形式の画面で一覧化し、閲覧できること。（一覧情報として管理するカラム項目：指導士名、研修受講履歴、結果等を想定しているが、詳細は原課と要調整）
		研修受講者等を表形式の画面にて、研修受講結果等の進捗が管理できること。 （案件ごとにプルダウン等で状況を更新できること）
	オンライン研修	県が指定する映像等により、オンライン上で研修を実施できること。
	通知	研修受講結果を、研修を受講した農薬管理指導士に通知ができること。
		研修受講必要な農薬指導士に対して、研修受講依頼の通知ができること。
	レポート作成	研修受講対象者情報を、研修タイトルや研修受講結果等のカラム項目を集計し、レポートを生成する機能を有していること。
		必要に応じてカスタマイズ可能なレポートテンプレートの提供ができること。

2. 実証内容案
ー要件概要（2/2）

機能分類		要件仕様_概要
非機能要件	管理	10,000レコード程度のデータ管理ができること。 （対象となる農薬管理指導士は2,600程度、将来的なデータの増加にもサービス上対応できること）
		当該システムはアプリケーションなどのインストールは不要で、対応ブラウザからアクセス、利用が可能であること。（別途協議により詳細決定予定）
		ユーザーごとにアクセス権限を設定できること。
		利用期間中にOS、Web ブラウザ等のバージョンアップが発生した場合でもシステムが利用できるよう無償で対応すること。
		利用期間中は、随時ソフトウェアのバージョンアップを行い、最新版を無償提供すること 。
	ネットワーク	インターネット環境で動作、利用が可能なこと。（本番導入に際し、LGWAN環境からのアクセスが必要かは、県庁側と要相談）
		日本国の法律および締結された条約が適用される国内データセンターにおいてデータが保存され、日本国に裁判管轄権があること。
	セキュリティ	本県のセキュリティポリシーやISO27001等に準拠した対応が実施されていること。（詳細は別途協議を想定）
		通信経路は暗号化されること。
	その他	実証に際して、最低１名の技術者を有していること。（実証期間中における担当者の変更は両社の合意により可能とする）
		契約期間中は、本県からの利用方法の照会等各種問合せに対応すること。 ※メール受付については 24 時間365日、対応時間については平日9時～17時を想定。
		実証期間中にシステム調整やチューニング等が必要な場合、対応可能なこと。
		既存データ（Excel）のうち、実証期間中に実施する想定の対象屋外広告物データを、今回実証において活用するクラウド上のデータベース等に移行させること。
		職員に対してシステム操作や管理機能のトレーニングを実施すること。また、併せて実証対象の機能についてマニュアルを提供すること。
		実証期間及びその後の本番稼働において、ユーザー（ID数など未定）が機能要件/非機能要件に記載のサービスを利用できること。

EOF